

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成25年9月1日

至 平成25年11月30日

株式会社チヨダ

東京都杉並区成田東四丁目39番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社チヨダ
【英訳名】	CHIYODA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舟橋 浩司
【本店の所在の場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区成田東四丁目39番8号
【電話番号】	03（3316）4131
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 成田 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高（百万円）	113,295	110,576	150,323
経常利益（百万円）	10,133	8,480	13,108
四半期（当期）純利益（百万円）	5,215	4,492	7,151
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,916	5,810	8,907
純資産額（百万円）	76,167	81,652	78,658
総資産額（百万円）	132,895	136,588	132,868
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	131.31	113.78	180.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	131.09	113.52	179.82
自己資本比率（％）	52.9	55.2	54.4

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	35.77	30.06

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社チヨダ）、子会社3社により構成されており、靴及び衣料品等の小売及び卸売業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和策により、円安傾向が顕在化し、輸出企業を中心に収益の改善・株価の上昇がみられたものの、米国の債務問題や中国をはじめとする新興国の経済の停滞など、景気の先行きは不透明で推移いたしました。

それに加えて、消費税増税を前に耐久消費財が消費を牽引している状況は、内需依存型で非耐久消費財を販売している当社グループにおいて極めて厳しい環境と言わざるを得ず、当第3四半期連結累計期間の売上高は減収となりました。

収益面におきましては、P B（プライベートブランド）及びNP B（ナショナルプライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費のコントロール、慎重な出店戦略と不採算店の退店などに注力するとともに、㈱チヨダ単体においては人事事務の東西統合による本社一元化、中四国営業所の廃止による組織の合理化をいたしました。が、施策効果が現れるには多少の時間を要することもあり、減収を補うに至らず当社グループの当第3四半期連結累計期間は減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、出店69店、退店38店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、靴事業1,164店（前年同期比13店増）、衣料品事業486店（同3店増）の合計1,650店（同16店増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高110,576百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益8,186百万円（同14.1%減）、経常利益8,480百万円（同16.3%減）、四半期純利益4,492百万円（同13.9%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当第3四半期連結累計期間における靴事業は、P B戦略による販売単価の上昇と、ソックス及び靴クリームなどの付属品の販売増加が牽引して、客単価は上半期に引き続き当第3四半期連結会計期間も前年同期を上回り、1.9ポイント増加いたしました。一方、天候不順の影響などにより客数が3.1ポイント減少、売場改革を業態別に推し進めておりますが、効果が顕現化するには時間を要することもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は減収となりました。

商品面におきましては、お客様のニーズに応える高機能なP B商品の開発を引き続き行ってまいりました。紳士靴部門では、5月に本革製品でありながら税込価格を4,990円に抑え、履き心地と軽さを重点においた「ハイドロテック・ウルトラライト」を発売し大好評を得て、半年を経過した今も堅調に推移しております。婦人靴部門におきましては、「セダークレスト」から防水機能パンプスとして販売している「セダークレスト キャリアビュート」が雨の日でも安心と昨年に続き好評を得ました。また、この春「ハイドロテック」よりレディース・ウォーキングとして「防水」「防滑」機能に加え、「消臭」「抗菌」など多機能高品質商品でかつ本革製品の「ハイドロテック・ファム」を新たに発売いたしました結果、お客様の支持を集め売上を牽引いたしました。スニーカー部門では、「セダークレスト ダブルフェイス」が好評を得ました。

販売施策におきましては、9月に業態別TVCMを初めて全国統一で実施するとともに、全店に導入したTVモニターと連動し店頭の活性化を図りました。また、若年層女性向けのフリーマガジン「Shutte（シュッテ）」を3月と9月に店頭にて配布し、アクティブシニアの女性向け「美」と「健康」のライフスタイル情報誌「You-Ho! 遊・歩・楽（ゆうほら）」を10月にリニューアル創刊し、女性客拡大に貢献しました。来店施策として積極的かつ機動的にメルマガの情報発信を行った結果、11月にはメルマガ会員数が400万人を突破いたしました。今後も販売施策として有効にメルマガの配信を行ってまいります。

その結果、P B及びNP B等のシェアは前年同期と比較して6ポイント増の約42%となりました。

また、お客様に安心して履いていただくことにこだわり、靴の商品開発を始めて10周年を記念し、太陽をモチーフとした新イメージの企業広告を日経新聞全国版に掲載して、20代を筆頭に若年層社会人の認知度がアップいたしました。

粗利益率は、P B及びNP Bのシェアの増加等により前年同期と比較して上昇いたしました。経費面では、靴チヨダ（約50坪規模）の出店が9店（前年同期11店）と減少する一方、シュープラザ（約150坪規模）の出店が16店（同5店）と増加していることもあり前年同期と比較して微増となりましたが、経費コントロールに注力した結果、計画に対しては微減となっております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期と比較して若干下回り微減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、シュープラザ、東京靴流通センターを中心として出店40店、退店19店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,164店（前年同期比13店増）となりました。

この結果、売上高は83,877百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

<衣料品事業>

当第3四半期連結累計期間における衣料品事業の売上高は、春は寒気の影響により低温となった日が多く、夏は平年より高温となり各地で猛暑が続き、9月から11月上旬にかけては例年より気温が高くなるなど天候不順の影響を強く受けたことにより減収となりました。

商品面におきましては、吸汗速乾、抗菌防臭などの夏機能素材「SA・RA・RI Cool」を使用した商品や、日用品メーカーの衣料用柔軟仕上げ剤の香りがするレディースウェアを発売するなど、話題性のある商品開発を実施し、秋冬は保温効果の蓄熱機能素材「MAC HEAT」を使用した商品を展開してお客様のニーズに応える品揃えに取り組みました。

販売施策におきましては、昨年好調に推移したナノプラチナコロイド配合の「ナノプラチナデニム」、伸縮性に優れた新感覚デニム「RUN DENIM」や、保温保湿効果に優れたスキニーパンツ「魔法の美脚」のTVCMをそれぞれ放映するとともに、軽量で暖かい「ライトキルトジャケット」を新聞広告掲載いたしました。また、フリーマガジン「nana STYLE」を引き続き発行し、毎月15日・16日を「シルバーデー」として60歳以上のお客様に割引販売を継続実施したほか、モバイル会員への情報発信など継続的に販売促進策を実施いたしました。

粗利益率は、PB及びNPBのシェアが約51%（前年同期比9ポイント増）に増加いたしました。0.7ポイント減の48.0%となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間は、営業利益900百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出退店は、出店29店、退店19店を実施し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は486店（前年同期比3店増）となりました。

この結果、売上高は26,699百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、136,588百万円（前連結会計年度末比3,720百万円増）となりました。

流動資産は、89,836百万円（前連結会計年度末比3,242百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が50,073百万円（前連結会計年度末比4,939百万円減）、受取手形及び売掛金が4,157百万円（同2,353百万円増）、商品が33,347百万円（同5,928百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、46,752百万円（前連結会計年度末比478百万円増）となっております。これは、主として投資有価証券が7,501百万円（前連結会計年度末比1,847百万円増）、繰延税金資産が3,146百万円（同717百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、54,936百万円（前連結会計年度末比726百万円増）となりました。

流動負債は、40,229百万円（前連結会計年度末比1,127百万円増）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が17,961百万円（前連結会計年度末比7,608百万円減）、電子記録債務が11,457百万円（同11,457百万円増）、未払法人税等が619百万円（同2,958百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、14,707百万円（前連結会計年度末比400百万円減）となっております。これは、主として長期借入金が1,502百万円（前連結会計年度末比116百万円減）、退職給付引当金が8,816百万円（同233百万円増）、長期リース資産減損勘定が87百万円（同229百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、81,652百万円（前連結会計年度末比2,993百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が62,050百万円（前連結会計年度末比1,924百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末比0.8ポイント増）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,150,000
計	110,150,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,609,996	41,609,996	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,609,996	41,609,996	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	41,609,996	—	6,893	—	7,486

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,120,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,442,300	394,423	—
単元未満株式	普通株式 47,296	—	—
発行済株式総数	41,609,996	—	—
総株主の議決権	—	394,423	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱チヨダ	東京都杉並区成田東4-39-8	2,120,400	—	2,120,400	5.10
計	—	2,120,400	—	2,120,400	5.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,013	50,073
受取手形及び売掛金	1,803	4,157
商品	27,419	33,347
繰延税金資産	828	331
その他	1,542	1,942
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	86,594	89,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,886	5,171
工具、器具及び備品（純額）	525	593
土地	4,352	4,352
リース資産（純額）	477	525
その他（純額）	67	3
有形固定資産合計	10,308	10,647
無形固定資産	3,633	3,671
投資その他の資産		
投資有価証券	5,653	7,501
敷金及び保証金	18,354	17,684
繰延税金資産	3,863	3,146
その他	4,586	4,207
貸倒引当金	△126	△106
投資その他の資産合計	32,331	32,433
固定資産合計	46,274	46,752
資産合計	132,868	136,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,569	17,961
電子記録債務	—	11,457
ファクタリング債務	* 2,810	* 1,492
短期借入金	740	740
1年内返済予定の長期借入金	977	1,064
リース債務	238	250
未払法人税等	3,577	619
未払消費税等	325	45
賞与引当金	605	138
店舗閉鎖損失引当金	52	38
リース資産減損勘定	267	279
資産除去債務	24	33
その他	3,913	6,107
流動負債合計	39,102	40,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,619	1,502
リース債務	321	337
繰延税金負債	40	43
退職給付引当金	8,582	8,816
役員退職慰労引当金	6	7
転貸損失引当金	473	454
長期預り保証金	772	695
長期リース資産減損勘定	317	87
資産除去債務	2,122	2,169
その他	851	593
固定負債合計	15,107	14,707
負債合計		
	54,209	54,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,486
利益剰余金	60,126	62,050
自己株式	△3,528	△3,519
株主資本合計	70,980	72,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	2,444
繰延ヘッジ損益	—	3
その他の包括利益累計額合計	1,315	2,448
新株予約権	97	124
少数株主持分	6,264	6,168
純資産合計	78,658	81,652
負債純資産合計	132,868	136,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	113,295	110,576
売上原価	57,581	55,822
売上総利益	55,713	54,754
販売費及び一般管理費	46,184	46,568
営業利益	9,528	8,186
営業外収益		
受取利息	66	59
受取配当金	45	48
受取家賃	941	824
その他	461	308
営業外収益合計	1,513	1,241
営業外費用		
支払利息	38	32
不動産賃貸費用	841	753
転貸損失引当金繰入額	18	45
その他	11	115
営業外費用合計	909	947
経常利益	10,133	8,480
特別利益		
固定資産売却益	232	0
投資有価証券売却益	46	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	18	0
受取補償金	—	39
負ののれん発生益	60	—
その他	17	12
特別利益合計	374	51
特別損失		
固定資産除却損	35	24
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	134	174
店舗閉鎖損失引当金繰入額	40	29
退職給付制度改定損	241	—
その他	29	13
特別損失合計	482	242

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
税金等調整前四半期純利益	10,025	8,289
法人税、住民税及び事業税	3,779	2,994
法人税等調整額	569	617
法人税等合計	4,349	3,611
少数株主損益調整前四半期純利益	5,676	4,678
少数株主利益	460	185
四半期純利益	5,215	4,492

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,676	4,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	1,128
繰延ヘッジ損益	—	3
その他の包括利益合計	239	1,132
四半期包括利益	5,916	5,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,455	5,625
少数株主に係る四半期包括利益	460	185

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※. ファクタリング債務

前連結会計年度(平成25年2月28日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

当第3四半期連結会計期間(平成25年11月30日)

連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	885百万円	949百万円
負ののれんの償却額	11	11

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	993	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,381	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	1,184	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,930	28,364	113,295	—	113,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,738	—	7,738	△7,738	—
計	92,669	28,364	121,034	△7,738	113,295
セグメント利益	7,610	1,888	9,499	29	9,528

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」130百万円、「衣料品事業」3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,877	26,699	110,576	—	110,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,444	—	8,444	△8,444	—
計	92,321	26,699	119,021	△8,444	110,576
セグメント利益	7,253	900	8,154	32	8,186

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「靴事業」及び「衣料品事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産並びに市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、「靴事業」150百万円、「衣料品事業」24百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	131円31銭	113円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,215	4,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,215	4,492
普通株式の期中平均株式数(株)	39,720,559	39,488,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	131円09銭	113円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	64,605	86,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,184百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月5日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月8日

株式会社チヨダ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チヨダの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チヨダ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。